



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 鹿島建設株式会社

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 中谷 俊信

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5544-1111

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,637,362	△16.0	△6,762	—	9,011	△43.7	13,225	—
21年3月期	1,948,540	2.9	19,695	8.8	15,999	△45.7	△6,296	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.03	—	5.4	0.5	△0.4
21年3月期	△6.20	—	△2.4	0.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 16,706百万円 21年3月期 988百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,796,865	262,164	14.6	251.97
21年3月期	1,885,426	239,046	12.3	227.56

(参考) 自己資本 22年3月期 261,870百万円 21年3月期 231,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△76,942	△5,741	71,960	141,772
21年3月期	16,126	△30,571	74,645	151,412

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	6,118	—	2.3
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,167	46.0	2.5
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		48.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	700,000	△15.6	8,500	△35.6	7,000	△60.9	3,000	△68.7	2.89
通期	1,440,000	△12.1	26,000	—	25,000	177.4	13,000	△1.7	12.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,057,312,022株 21年3月期 1,057,312,022株

② 期末自己株式数 22年3月期 18,023,790株 21年3月期 41,742,624株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,244,411	△16.6	△7,976	—	7,530	△36.0	3,128	—
21年3月期	1,491,936	4.8	9,361	101.6	11,771	128.0	△7,548	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.07	—
21年3月期	△7.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,440,662	232,212	16.1	223.01
21年3月期	1,530,350	215,945	14.1	211.79

(参考) 自己資本 22年3月期 232,212百万円 21年3月期 215,945百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	540,000	△16.8	5,500	△45.9	4,500	△70.1	2,000	△75.3	1.92
通期	1,080,000	△13.2	20,000	—	20,000	165.6	11,000	251.6	10.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の実績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」及び37ページ「定性的情報・財務諸表等 6. その他 (3) 主要項目の実績と見通し」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当期における世界経済は、各国の政策効果等により景気は下げ止まったものの、本格的な回復は中国をはじめとする一部の新興国に留まりました。我が国経済におきましても、景気に持ち直しの動きが見られたものの、緩やかなデフレのもとで、設備投資は大きく減少するとともに、雇用・所得環境も依然として厳しい状況で推移しました。

国内建設市場につきましては、民間部門を中心とする建設投資の大幅な減少を背景として受注環境が一段と深刻さを増すなど、建設各社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい局面が続きました。

こうした中、当社グループの当期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高は、当社における大幅な減少を主因として、前期比 28.2%減の 1 兆 1,383 億円となりました。このうち、当社の建設受注高は、土木工事 2,679 億円(前期比 31.7%減)、建築工事 6,509 億円(前期比 28.7%減)の合計 9,188 億円(前期比 29.6%減)となっております。

売上高は、建設投資の減少に伴う受注量の低下を主因として、前期比 16.0%減の 1 兆 6,373 億円となりました。

利益面では、当社の国内工事において完成工事総利益率の着実な改善が進んだ一方で、当社の海外大型工事における大幅な採算悪化及び国内外の不動産市況の低迷による開発事業の不振を主因として、営業損益は 67 億円の損失(前期は 196 億円の利益)となり、経常利益は、シンガポールにおける開発物件の売却益を持分法投資利益に計上したものの、前期比 43.7%減の 90 億円に減少しました。

当期純損益につきましては、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことに伴う売却益を含む、計 229 億円の特別利益を計上したこと等から、132 億円の利益(前期は 62 億円の損失)となりました。

②部門別概況

建設事業

売上高は、当社の建築工事における完成工事高の減少を主因として、前期比 13.7%減の 1 兆 4,803 億円となりました。

完成工事総利益は、当社における完成工事総利益率が、前期の 4.1%から当期は 3.8%へと低下したこと等から、前期比 16.5%減の 693 億円となりました。

なお、営業損益につきましては、販管費の削減が進んだものの、完成工事総利益の減少により、27 億円の損失(前期は 31 億円の利益)となりました。

開発事業

不動産市況の低迷に加えて、前期に大型開発物件の引渡しがあつた反動減もあり、売上高は前期比 49.3%減の 635 億円、営業損益は 76 億円の損失(前期は 139 億円の利益)となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 935 億円(前期比 12.7%減)、営業利益 50 億円(前期比 71.6%増)となりました。

③次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復基調のもとで、企業収益は改善していくものと見込まれますが、設備投資が本格的に拡大することは期待しがたく、デフレの長期化や雇用情勢の悪化といった景気の下振れ懸念も残存するなど、内需主導型の景気回復に至るにはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、手持工事量が減少する局面にあつて、公共投資の削減が避けられない見通しである上に、民間需要の先行きに対する不透明感が払拭できない状況であることを踏まえると、受注競争は激しさを増すことが想定され、また、一部の資材価格に上昇懸念もあることから、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成23年3月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は、1兆4,400億円(当期比12.1%減)を予想しております。

利益につきましては、当社における完成工事総利益の増加等を見込み、営業損益は260億円の利益(当期は67億円の損失)、経常利益は250億円(当期比177.4%増)としております。なお、当期純利益につきましては、130億円(当期比1.7%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は未成工事支出金の減少を主因に前期末比885億円減少の1兆7,968億円となりました。負債は支払手形・工事未払金等の減少を主因に前期末比1,116億円減少の1兆5,347億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の増加を主因に前期末比231億円増加の2,621億円となりました。純資産の増加により自己資本比率は14.6%(前期末は12.3%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、769億円の支出超過(前期は161億円の収入超過)となりました。これは、仕入債務の減少899億円、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少880億円等の支出があつた一方で、税金等調整前当期純利益288億円に減価償却費200億円等の調整と未成工事支出金の減少737億円等による収入もあつたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億円の支出超過(前期は305億円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出232億円等の支出があつた一方で、出資金の売却による収入194億円等の収入もあつたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が799億円の収入超過となつた一方、配当金の支払額55億円等の支出により、719億円の収入超過(前期は746億円の収入超過)となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から96億円減少の1,417億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	15.6 %	16.2 %	15.5 %	12.3 %	14.6 %
時価ベースの自己 資本比率	40.6 %	30.0 %	14.9 %	13.0 %	13.2 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.6 年	— 年	— 年	33.5 年	— 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	6.2	—	—	2.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、業績及び経営基盤等を総合的に勘案し、当期は当初の予定どおり1株当たり年6円の配当（うち中間配当金3円）を、次期も1株当たり年6円の配当（うち中間配当金3円）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

①事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥PFI事業に係る事業環境の変化

PFI事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、

業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しておりますが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

⑩法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、平成24年3月期を最終年度とする「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進中であります。

土木・建築・開発事業を柱として、平成24年3月期を目処に、連結経常利益400億円以上、単体経常利益300億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指します。

当計画は、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものであります。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図ってまいります。

また、当期の業績が営業損失となった主因である海外大型工事につきましては、着実な工事進捗と採算改善に傾注するとともに、海外工事全般におけるリスク管理の強化に一層努めてまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にを行い、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	153,650	146,570
受取手形・完成工事未収入金等	528,415	503,000
有価証券	354	142
営業投資有価証券	23,347	20,932
販売用不動産	95,394	111,456
未成工事支出金	130,791	57,185
開発事業支出金	122,944	117,049
その他のたな卸資産	9,612	11,567
繰延税金資産	67,225	64,265
その他	139,780	137,716
貸倒引当金	△6,084	△4,270
流動資産合計	1,265,432	1,165,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,154	115,401
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,937	13,389
土地	193,425	194,827
建設仮勘定	4,347	10,602
その他（純額）	4,419	3,347
有形固定資産合計	332,284	337,568
無形固定資産		
11,683		7,001
投資その他の資産		
投資有価証券	191,338	207,888
長期貸付金	10,204	12,421
繰延税金資産	35,778	23,745
その他	59,760	67,956
貸倒引当金	△21,057	△25,332
投資その他の資産合計	276,025	286,678
固定資産合計	619,994	631,248
資産合計	1,885,426	1,796,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	560,452	471,519
短期借入金	179,834	244,362
コマーシャル・ペーパー	92,000	70,000
1年内償還予定の社債	20,897	10,000
未払法人税等	3,881	9,828
未成工事受入金	160,214	85,611
開発事業等受入金	30,018	17,064
預り金	95,156	—
完成工事補償引当金	2,859	3,471
工事損失引当金	19,656	17,477
役員賞与引当金	126	107
その他	82,092	164,211
流動負債合計	1,247,189	1,093,655
固定負債		
社債	40,000	87,500
長期借入金	207,805	208,189
再評価に係る繰延税金負債	20,013	20,568
退職給付引当金	63,428	60,545
持分法適用に伴う負債	2,179	1,816
その他	65,763	62,424
固定負債合計	399,190	441,045
負債合計	1,646,380	1,534,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	45,330
利益剰余金	89,198	97,174
自己株式	△14,413	△6,004
株主資本合計	205,716	217,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,875	30,682
繰延ヘッジ損益	△1,383	△1,083
土地再評価差額金	25,551	25,475
為替換算調整勘定	△13,656	△11,152
評価・換算差額等合計	25,387	43,922
少数株主持分	7,941	294
純資産合計	239,046	262,164
負債純資産合計	1,885,426	1,796,865

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,716,108	1,480,351
開発事業等売上高	232,431	157,010
売上高合計	1,948,540	1,637,362
売上原価		
完成工事原価	1,633,058	1,410,981
開発事業等売上原価	200,141	144,538
売上原価合計	1,833,200	1,555,520
売上総利益		
完成工事総利益	83,050	69,369
開発事業等総利益	32,289	12,471
売上総利益合計	115,340	81,841
販売費及び一般管理費	95,644	88,603
営業利益又は営業損失(△)	19,695	△6,762
営業外収益		
受取利息	1,923	1,373
受取配当金	5,774	4,266
持分法による投資利益	—	16,706
開発事業関連違約金収入	—	7,000
その他	5,860	4,435
営業外収益合計	13,558	33,781
営業外費用		
支払利息	7,830	8,514
貸倒引当金繰入額	—	4,255
為替差損	4,015	—
その他	5,408	5,237
営業外費用合計	17,254	18,007
経常利益	15,999	9,011
特別利益		
固定資産売却益	232	530
投資有価証券売却益	982	4,571
出資金売却益	8,322	17,841
受取和解金	3,691	—
特別利益合計	13,229	22,943
特別損失		
固定資産売却損	437	143
固定資産除却損	2,298	1,174
投資有価証券売却損	48	205
投資有価証券評価損	8,620	662
貸倒引当金繰入額	11,091	—
関係会社清算損	1,660	—
減損損失	2,063	301
訴訟和解金	292	173
災害損失負担金	—	484
循環取引損失	3,610	—
特別損失合計	30,122	3,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△892	28,810
法人税、住民税及び事業税	4,568	11,281
法人税等調整額	1,947	3,710
法人税等合計	6,516	14,991
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,112	593
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,296	13,225

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
前期末残高	49,485	49,485
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4,154
当期変動額合計	—	△4,154
当期末残高	49,485	45,330
利益剰余金		
前期末残高	106,103	89,198
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,124	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,093	△5,572
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,296	13,225
土地再評価差額金の取崩	609	△538
持分法の適用範囲の変動	—	861
当期変動額合計	△12,780	7,975
当期末残高	89,198	97,174
自己株式		
前期末残高	△14,314	△14,413
当期変動額		
自己株式の取得	△99	△759
自己株式の処分	—	9,168
当期変動額合計	△99	8,408
当期末残高	△14,413	△6,004
株主資本合計		
前期末残高	222,721	205,716
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,124	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,093	△5,572
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,296	13,225
自己株式の取得	△99	△759
自己株式の処分	—	5,014
土地再評価差額金の取崩	609	△538
持分法の適用範囲の変動	—	861
当期変動額合計	△12,879	12,230
当期末残高	205,716	217,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,492	14,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,617	15,806
当期変動額合計	△34,617	15,806
当期末残高	14,875	30,682
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△768	△1,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	300
当期変動額合計	△615	300
当期末残高	△1,383	△1,083
土地再評価差額金		
前期末残高	26,161	25,551
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△609	△75
当期変動額合計	△609	△75
当期末残高	25,551	25,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	△326	△13,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,329	2,503
当期変動額合計	△13,329	2,503
当期末残高	△13,656	△11,152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,558	25,387
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△609	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,561	18,611
当期変動額合計	△49,171	18,535
当期末残高	25,387	43,922
少数株主持分		
前期末残高	8,169	7,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	△7,647
当期変動額合計	△227	△7,647
当期末残高	7,941	294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	305,449	239,046
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,124	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,093	△5,572
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,296	13,225
自己株式の取得	△99	△759
自己株式の処分	—	5,014
土地再評価差額金の取崩	—	△614
持分法の適用範囲の変動	—	861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,789	10,964
当期変動額合計	△62,279	23,118
当期末残高	239,046	262,164

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△892	28,810
減価償却費	19,565	20,024
減損損失	2,063	301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,144	6,330
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,358	612
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,128	△2,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△679	△2,883
受取利息及び受取配当金	△7,698	△5,639
支払利息	7,830	8,514
為替差損益(△は益)	3,182	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△16,706
固定資産除売却損益(△は益)	2,502	787
投資有価証券売却損益(△は益)	△934	△4,366
投資有価証券評価損益(△は益)	8,620	662
出資金売却損益(△は益)	△8,322	△17,841
関係会社清算損益(△は益)	1,660	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,543	14,244
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△10,529	2,477
販売用不動産の増減額(△は増加)	△7,164	2,380
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18,580	73,712
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△10,234	△10,223
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△661	△1,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△587	△89,990
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額(△は減少)	△9,798	△88,057
預り金の増減額(△は減少)	△9,708	—
その他	△4,541	△8,325
小計	20,009	△89,309
利息及び配当金の受取額	7,827	26,379
利息の支払額	△8,009	△8,419
法人税等の支払額	△3,700	△5,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,126	△76,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△2,558
有価証券の取得による支出	△5,213	—
有価証券の売却等による収入	5,248	—
有形固定資産の取得による支出	△17,856	△23,239
有形固定資産の売却による収入	—	1,350
無形固定資産の取得による支出	△1,642	△1,263
投資有価証券の取得による支出	△14,424	△7,401
投資有価証券の売却等による収入	7,604	15,801
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293	—
貸付けによる支出	△6,664	△5,639
貸付金の回収による収入	3,831	1,131
出資金の売却による収入	8,721	19,431
その他	△9,881	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,571	△5,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,566	50,439
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△22,000
長期借入れによる収入	88,960	55,935
長期借入金の返済による支出	△33,907	△40,941
社債の発行による収入	—	57,500
社債の償還による支出	△20,695	△20,971
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,971	△2,201
自己株式の取得による支出	△99	△133
配当金の支払額	△7,093	△5,572
少数株主への配当金の支払額	△113	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,645	71,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,326	1,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,872	△9,639
現金及び現金同等物の期首残高	100,290	151,412
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248	—
現金及び現金同等物の期末残高	151,412	141,772

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、連結財務諸表に与える影響はない。

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,288百万円増加している。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「預り金」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度では流動負債の「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「預り金」は82,987百万円である。

(連結損益計算書)

「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は988百万円である。

「貸倒引当金繰入額」については、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,126百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「為替差損益(△は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「為替差損益(△は益)」は426百万円である。

「持分法による投資損益(△は益)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度では区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益(△は益)」は△988百万円である。

「預り金の増減額(△は減少)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「預り金の増減額(△は減少)」は△12,147百万円である。

「定期預金の純増減額(△は増加)」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額(△は増加)」は△516百万円である。

「有価証券の取得による支出」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は△127百万円である。

「有価証券の売却等による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「有価証券の売却等による収入」は311百万円である。

「有形固定資産の売却による収入」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は766百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表)

(平成22年3月31日)

(百万円)

- | | |
|---|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 243,937 |
| 2. 保証債務額 | 19,956 |
| 3. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金733百万円及びその他のたな卸資産(仕掛品) | |
| 23百万円は、これに対応する工事損失引当金756百万円を相殺して表示している。 | |

4. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書)

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(百万円)

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 1,165,330 |
| 2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 15,965 |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額 | 10,068 |
| 4. 減損損失 | |

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
遊休資産	建物及び土地	宮城県他	2 件
—	のれん	米国	1 件

減損損失を認識した遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落及び海外連結子会社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額または公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失（301 百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、遊休資産 124 百万円（建物 1 百万円、土地 122 百万円）、のれん 176 百万円である。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号の「のれん及びその他の無形資産」に基づいて減損テストを実施し、公正価値を算定している。

(連結株主資本等変動計算書)

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当期中の自己株式の重要な変動

① 自己株式の増加

当社は、取締役会決議に基づき、連結子会社である鹿島道路(株)から、以下の内容で自己株式を取得している。

普通株式	2,410,155 株
取得価額	665 百万円

また、当社の取締役会決議に基づき、連結子会社である鹿島道路(株)を完全子会社化する株式交換を行い、非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社が、以下の内容で自己株式を取得している。

普通株式	416,927 株
取得価額	143 百万円

② 自己株式の減少

当社は、取締役会決議に基づき、連結子会社である鹿島道路(株)を完全子会社化する株式交換を行い、以下の内容で自己株式を割当て交付している。

普通株式	27,005,499 株
割当て交付した自己株式減少額	9,312 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,480,351	63,503	93,507	1,637,362	—	1,637,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,852	2,062	6,357	15,272	(15,272)	—
計	1,487,203	65,566	99,864	1,652,634	(15,272)	1,637,362
営業費用	1,489,980	73,192	94,785	1,657,958	(13,834)	1,644,124
営業利益又は営業損失(△)	△2,776	△7,626	5,078	△5,324	(1,437)	△6,762
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,386,160	475,642	78,965	1,940,768	(143,903)	1,796,865
減価償却費	10,296	6,878	2,984	20,159	(134)	20,024
減損損失	179	—	122	301	—	301
資本的支出	8,932	12,615	2,420	23,969	(157)	23,812

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について売上高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,444,643	91,936	8,276	92,504	1,637,362	—	1,637,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,515	—	13	—	2,528	(2,528)	—
計	1,447,159	91,936	8,290	92,504	1,639,890	(2,528)	1,637,362
営業費用	1,451,589	96,809	11,330	86,931	1,646,660	(2,536)	1,644,124
営業利益又は 営業損失(△)	△4,429	△4,873	△3,040	5,573	△6,769	7	△6,762
II 資産	1,720,431	139,391	16,931	80,849	1,957,604	(160,739)	1,796,865

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ

(2) 欧州 …………… 英国、フランス

(3) アジア …………… シンガポール、台湾

3. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について売上高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少している。

3. 海外売上高

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	91,910	8,887	105,148	78,994	284,939
II 連結売上高 (百万円)					1,637,362
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.6	6.4	4.8	17.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ

(2) 欧州 …………… ポーランド、フランス

(3) アジア …………… シンガポール、台湾

(4) その他の地域 …………… アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエーコーポル (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管 理及び仲介等	なし	建設工事の受注 及び開発業務の 受託 役員の兼任	建設工事 の受注 (注)2	518 (注)3	—	—
							開発業務 の受託 (注)2	35	—	—
役員及びその 近親者	渥美 直紀	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.18	株式の譲受	株式の譲受 (注)4	10	—	—
役員及びその 近親者	石川 ヨシ子	—	—	当社取締役の 近親者	被所有 直接 1.59	株式の交換	株式の交換 (注)5	171	—	—
役員及びその 近親者	鹿島 昭一	—	—	当社取締役	被所有 直接 3.05	株式の交換	株式の交換 (注)5	41	—	—
役員及びその 近親者	渥美 伊都子	—	—	当社取締役の 近親者	被所有 直接 1.25	株式の交換	株式の交換 (注)5	25	—	—
役員及びその 近親者	平泉 渉	—	—	当社取締役の 近親者	被所有 直接 0.54	株式の交換	株式の交換 (注)5	12	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接所有している。
2. 建設工事(受注総額942百万円(税抜))の受注並びに開発業務(契約額35百万円(税抜))の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
4. 当社連結子会社である大興物産(株)株式の譲受であり、株式の取得価格については、第三者算定機関の算定価格を参考にして決定している。
5. 当社連結子会社である鹿島道路(株)の完全子会社化を目的とした株式交換であり、第三者算定機関の算定による株式交換比率(鹿島道路(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式9株)により、当社の保有する自己株式を割当て交付している。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエーコーポル (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管 理及び仲介等	なし	建設工事の受注	建設工事 の受注 (注)2	58 (注)3	未成工事 受入金	12
役員及びその 近親者	石川 ヨシ子	—	—	当社取締役の 近親者	被所有 直接 1.59	株式の譲受	株式の譲受 (注)4	30	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接所有している。
2. 建設工事(受注総額178百万円(税抜))の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
4. 関係会社株式の譲受であり、株式の取得価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(税効果会計)

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
たな卸資産評価損	27,646
退職給付引当金	25,278
固定資産(賃貸用等)評価損	11,635
その他	67,472
繰延税金資産小計	132,033
評価性引当額	△ 14,479
繰延税金資産合計	117,554
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 22,516
その他	△ 7,036
繰延税金負債合計	△ 29,553
繰延税金資産の純額	88,000

(注) 繰延税金負債 9 百万円は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	5.9
永久に益金に算入されない項目	△2.4
住民税均等割等	1.9
持分法投資損益税効果未認識額	△15.9
受取配当金連結消去影響額	14.0
評価性引当額	9.7
その他	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0 %

(有価証券)

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	135,782	80,165	55,616
債券			
国債・地方債等	14	13	0
社債	178	169	9
その他	319	312	6
その他	921	738	183
小計	137,216	81,399	55,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,685	25,371	△ 3,685
債券			
国債・地方債等	1,367	1,369	△ 1
社債	0	0	—
その他	170	170	—
その他	316	397	△ 81
小計	23,541	27,310	△ 3,768
合計	160,757	108,709	52,047

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 173百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益	売却損
株式	10,694	4,566	200
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	28	1	—
その他	60	2	—
その他	—	—	—
小計	10,783	4,569	200

(賃貸等不動産)

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。平成 22 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 6,546 百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は 1 百万円、固定資産売却損は 1 百万円、固定資産除却損は 703 百万円、減損損失は 124 百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
169,754	6,470	176,225	278,026

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用している。

(1株当たり情報)

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額	251円97銭
1株当たり当期純利益金額	13円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	13,225 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	13,225 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,015,016,649 株

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|-------------|--|
| (1)発行金額 | 100億円以下 |
| (2)年限 | 3年以上10年以下 |
| (3)払込金額 | 額面100円につき100円 |
| (4)償還金額 | 額面100円につき100円 |
| (5)利率 | 同年限の円金利スワップレート+1.50%以下 |
| (6)利払方法 | 半年毎、後払い |
| (7)償還方法 | 満期一括償還 |
| (8)払込期日 | 取締役会承認時から平成23年3月末日まで |
| (9)資金使途 | 社債償還資金及び運転資金 |
| (10)発行条件の決定 | 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

なお、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については該当事項がない。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	110,948	95,566
受取手形	23,689	7,122
完成工事未収入金	399,585	403,566
リース投資資産	—	101
有価証券	237	99
営業投資有価証券	23,347	20,932
販売用不動産	35,689	30,623
未成工事支出金	101,710	36,981
開発事業等支出金	82,274	98,178
材料貯蔵品	45	47
前払費用	1,477	808
繰延税金資産	64,752	61,481
未収入金	23,121	15,584
立替金	66,467	72,888
その他	24,914	22,386
貸倒引当金	△3,253	△1,761
流動資産合計	955,009	864,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,638	200,209
減価償却累計額	△127,347	△130,341
建物(純額)	74,291	69,867
構築物	14,164	14,174
減価償却累計額	△10,733	△11,002
構築物(純額)	3,430	3,171
機械及び装置	16,721	18,232
減価償却累計額	△14,222	△15,090
機械及び装置(純額)	2,498	3,142
車両運搬具	1,565	1,210
減価償却累計額	△1,304	△1,057
車両運搬具(純額)	260	153
工具器具・備品	12,774	12,966
減価償却累計額	△10,331	△11,082
工具器具・備品(純額)	2,443	1,883
土地	144,880	147,025
リース資産	1,882	1,780
減価償却累計額	△597	△772
リース資産(純額)	1,284	1,007
建設仮勘定	3,789	5,364
その他	395	396
有形固定資産合計	233,274	232,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4,650	2,650
ソフトウェア	2,335	2,003
リース資産	11	9
その他	470	470
無形固定資産合計	7,468	5,134
投資その他の資産		
投資有価証券	165,715	183,081
関係会社株式	68,886	74,457
その他の関係会社有価証券	4,500	8,700
出資金	940	2,744
関係会社出資金	5,432	638
長期貸付金	3,589	3,589
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	10,612	8,838
破産更生債権等	3,807	2,839
長期前払費用	5,763	5,184
繰延税金資産	56,563	34,447
長期営業外未収入金	—	18,616
その他	26,720	16,893
貸倒引当金	△17,936	△21,125
投資その他の資産合計	334,598	338,906
固定資産合計	575,340	576,053
資産合計	1,530,350	1,440,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,786	2,208
工事未払金	455,386	380,894
短期借入金	110,715	152,532
コマーシャル・ペーパー	92,000	70,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	515	441
未払金	17,177	11,221
未払費用	11,531	9,869
未払法人税等	1,714	7,281
未成工事受入金	134,126	67,457
開発事業等受入金	16,770	15,713
預り金	101,116	84,239
前受収益	4,401	4,400
完成工事補償引当金	2,594	3,163
工事損失引当金	19,470	17,120
従業員預り金	21,551	20,919
その他	1,186	8,428
流動負債合計	1,014,043	865,892
固定負債		
社債	40,000	75,000
長期借入金	133,526	146,282
リース債務	797	704
再評価に係る繰延税金負債	18,589	19,197
退職給付引当金	56,579	55,252
関係会社事業損失引当金	6,764	4,344
長期未払金	20,086	18,254
長期預り金	22,773	22,237
その他	1,242	1,284
固定負債合計	300,360	342,557
負債合計	1,314,404	1,208,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	49,485	20,485
その他資本剰余金	—	24,893
資本剰余金合計	49,485	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58	—
固定資産圧縮積立金	9,768	9,662
別途積立金	51,997	39,997
繰越利益剰余金	△3,004	6,705
利益剰余金合計	58,820	56,364
自己株式	△13,273	△5,499
株主資本合計	176,478	177,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,021	30,724
繰延ヘッジ損益	△638	△665
土地再評価差額金	25,084	24,461
評価・換算差額等合計	39,467	54,520
純資産合計	215,945	232,212
負債純資産合計	1,530,350	1,440,662

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,416,496	1,201,788
開発事業等売上高	75,440	42,622
売上高合計	1,491,936	1,244,411
売上原価		
完成工事原価	1,358,018	1,155,694
開発事業等売上原価	59,380	37,858
売上原価合計	1,417,399	1,193,552
売上総利益		
完成工事総利益	58,477	46,093
開発事業等総利益	16,059	4,764
売上総利益合計	74,537	50,858
販売費及び一般管理費		
役員報酬	581	444
執行役員報酬	1,456	1,174
従業員給料手当	21,815	19,874
退職給付引当金繰入額	1,602	1,660
退職年金掛金	524	505
法定福利費	3,001	2,736
福利厚生費	1,471	920
修繕維持費	766	593
事務用品費	626	477
通信交通費	2,883	2,326
動力用水光熱費	380	343
調査研究費	8,858	8,816
広告宣伝費	625	607
貸倒引当金繰入額	41	—
交際費	751	531
寄付金	140	86
地代家賃	1,918	1,870
減価償却費	2,122	1,843
租税公課	1,668	1,643
保険料	107	87
雑費	13,829	12,290
販売費及び一般管理費合計	65,175	58,835
営業利益又は営業損失(△)	9,361	△7,976
営業外収益		
受取利息	490	283
受取配当金	9,324	20,505
開発事業関連違約金収入	—	4,000
その他	3,133	3,535
営業外収益合計	12,949	28,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,033	5,526
社債利息	993	1,274
コマーシャル・ペーパー利息	1,229	—
貸倒引当金繰入額	176	3,431
為替差損	1,194	—
その他	1,913	2,583
営業外費用合計	10,539	12,815
経常利益	11,771	7,530
特別利益		
固定資産売却益	98	262
投資有価証券売却益	2	4,567
関係会社出資金売却益	7,937	16,611
関係会社事業損失引当金戻入額	—	74
特別利益合計	8,037	21,516
特別損失		
固定資産売却損	75	78
固定資産除却損	2,164	1,087
投資有価証券売却損	45	205
投資有価証券評価損	8,414	657
関係会社株式評価損	299	855
減損損失	861	2
貸倒引当金繰入額	11,091	—
関係会社事業損失引当金繰入額	2,573	—
訴訟和解金	292	78
災害損失負担金	—	484
特別損失合計	25,818	3,449
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,009	25,597
法人税、住民税及び事業税	△1,349	7,758
法人税等調整額	2,888	14,710
法人税等合計	1,538	22,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,548	3,128

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	49,485
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△29,000
当期変動額合計	—	△29,000
当期末残高	49,485	20,485
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	29,000
自己株式の処分	—	△4,106
当期変動額合計	—	24,893
当期末残高	—	24,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	118	58
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△59	△58
当期変動額合計	△59	△58
当期末残高	58	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,095	9,768
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,327	△106
当期変動額合計	△1,327	△106
当期末残高	9,768	9,662
別途積立金		
前期末残高	51,997	51,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△12,000
当期変動額合計	—	△12,000
当期末残高	51,997	39,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,699	△3,004
当期変動額		
剰余金の配当	△7,138	△5,592
別途積立金の取崩	—	12,000
特別償却準備金の取崩	59	58
固定資産圧縮積立金の取崩	1,327	106
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,548	3,128
土地再評価差額金の取崩	597	8
当期変動額合計	△12,703	9,709
当期末残高	△3,004	6,705
自己株式		
前期末残高	△13,174	△13,273
当期変動額		
自己株式の取得	△99	△1,489
自己株式の処分	—	9,264
当期変動額合計	△99	7,774
当期末残高	△13,273	△5,499
株主資本合計		
前期末残高	190,667	176,478
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△7,138	△5,592
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,548	3,128
自己株式の取得	△99	△1,489
自己株式の処分	—	5,158
土地再評価差額金の取崩	597	8
当期変動額合計	△14,189	1,213
当期末残高	176,478	177,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,406	15,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,385	15,702
当期変動額合計	△34,385	15,702
当期末残高	15,021	30,724
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△729	△638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△26
当期変動額合計	91	△26
当期末残高	△638	△665
土地再評価差額金		
前期末残高	25,681	25,084
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△597	△623
当期変動額合計	△597	△623
当期末残高	25,084	24,461
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,358	39,467
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△597	△623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,294	15,676
当期変動額合計	△34,891	15,053
当期末残高	39,467	54,520
純資産合計		
前期末残高	265,026	215,945
当期変動額		
剰余金の配当	△7,138	△5,592
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,548	3,128
自己株式の取得	△99	△1,489
自己株式の処分	—	5,158
土地再評価差額金の取崩	—	△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,294	15,676
当期変動額合計	△49,080	16,266
当期末残高	215,945	232,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年5月13日に「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」を開示しております。

(2) 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、建設業界を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、市場構造の大きな変化に柔軟かつ迅速に対応するために、当社グループとしての結束力をさらに高め、経営効率の改善を強力に推進していくことが必要であるとの認識から、平成22年3月29日をもって、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により、鹿島道路(株)を完全子会社化いたしました。

株式交換比率は、第三者算定機関の算定により、鹿島道路(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式9株とし、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。

(3) 主要項目の実績と見通し

(連結) 主要項目の実績と見通し

(単位：億円)

	当期（平成22年3月期）		次期（平成23年3月期）		次期
	通期		通期		第2四半期 連結累計期間
	実績	前期比	見通し	当期比	見通し
売上高	16,373	△3,111	14,400	△1,973	7,000
完成工事高	14,803	△2,357	13,000	△1,803	6,400
開発事業等売上高	1,570	△754	1,400	△170	600
売上総利益	818	△334	1,140	321	525
売上総利益率	5.0%	△0.9%	7.9%	2.9%	7.5%
完成工事総利益率	4.7%	△0.1%	7.1%	2.4%	6.8%
開発事業等総利益率	7.9%	△6.0%	15.4%	7.5%	15.0%
販売費及び一般管理費	886	△70	880	△6	440
営業利益	△67	△264	260	327	85
営業外損益	157	194	△10	△167	△15
(金融収支)	(△32)	(△19)	(△55)	(△22)	(△15)
経常利益	90	△69	250	159	70
特別損益	197	366	△10	△207	△5
当期（四半期）純利益	132	195	130	△2	30

(連結) 建設受注高の実績と見通し

(単位：億円)

	当期（平成22年3月期）		次期（平成23年3月期）		次期
	通期		通期		第2四半期 連結累計期間
	実績	前期比	見通し	当期比	見通し
建設受注高					
国内	9,790	△3,622	11,000	1,209	4,100
海外	1,593	△847	2,000	406	900
計	11,383	△4,470	13,000	1,616	5,000

上記の次期（平成23年3月期）見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(個別) 主要項目の実績と見通し

(単位：億円)

	当期（平成22年3月期）		次期（平成23年3月期）		次期
	通期		通期		第2四半期 累計期間
	実績	前期比	見通し	当期比	見通し
売上高	12,444	△2,475	10,800	△1,644	5,400
完成工事高	12,017	△2,147	10,400	△1,617	5,250
（土木工事）	(3,668)	(△458)	(3,400)	(△268)	(1,800)
（建築工事）	(8,348)	(△1,688)	(7,000)	(△1,348)	(3,450)
開発事業等売上高	426	△328	400	△26	150
売上総利益	508	△236	780	271	345
売上総利益率	4.1%	△0.9%	7.2%	3.1%	6.4%
完成工事総利益率	3.8%	△0.3%	7.1%	3.3%	6.3%
（土木工事）	(△0.8%)	(△4.4%)	(7.0%)	(7.8%)	(5.8%)
（建築工事）	(5.9%)	(1.5%)	(7.2%)	(1.3%)	(6.5%)
開発事業等総利益率	11.2%	△10.1%	10.0%	△1.2%	10.0%
販売費及び一般管理費	588	△63	580	△8	290
営業利益	△79	△173	200	279	55
営業外損益	155	130	0	△155	△10
（金融収支）	(135)	(109)	(△5)	(△140)	(0)
経常利益	75	△42	200	124	45
特別損益	180	358	△10	△190	△5
当期（四半期）純利益	31	106	110	78	20

(個別) 受注高の実績と見通し

(単位：億円)

	当期（平成22年3月期）		次期（平成23年3月期）		次期
	通期		通期		第2四半期 累計期間
	実績	前期比	見通し	当期比	見通し
土 木	2,679	△1,245	2,800	120	1,000
建 築	6,509	△2,622	7,500	990	2,800
建設事業計	9,188	△3,867	10,300	1,111	3,800
国 内	8,917	△3,323	10,000	1,082	3,650
海 外	271	△544	300	28	150
開発事業等	251	△568	500	248	200
合 計	9,440	△4,436	10,800	1,359	4,000

上記の次期（平成23年3月期）見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
建	土	国内官公庁	197,562 (14.2 %)	147,644 (15.6 %)	△ 49,917	△ 25.3 %
		国内民間	113,388 (8.2)	94,184 (10.0)	△ 19,203	△ 16.9
		海外	81,508 (5.9)	26,079 (2.8)	△ 55,429	△ 68.0
		計	392,459 (28.3)	267,908 (28.4)	△ 124,550	△ 31.7
設	建	国内官公庁	35,281 (2.6)	91,022 (9.6)	55,741	158.0
		国内民間	877,856 (63.2)	558,932 (59.2)	△ 318,923	△ 36.3
		海外	48 (0.0)	1,021 (0.1)	973	—
		計	913,185 (65.8)	650,976 (68.9)	△ 262,208	△ 28.7
業	計	国内官公庁	232,843 (16.8)	238,667 (25.2)	5,823	2.5
		国内民間	991,244 (71.4)	653,116 (69.2)	△ 338,127	△ 34.1
		海外	81,557 (5.9)	27,101 (2.9)	△ 54,455	△ 66.8
		計	1,305,644 (94.1)	918,885 (97.3)	△ 386,759	△ 29.6
開発事業等		81,994 (5.9)	25,119 (2.7)	△ 56,875	△ 69.4	
合計		1,387,639 (100)	944,004 (100)	△ 443,635	△ 32.0	

当事業年度の主な受注工事

㈱つくばネクストパートナーズ	筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修
青海Q区画特定目的会社	(仮称) 青海Q街区計画オフィス棟
東日本高速道路㈱	東京外環自動車道 国分工事
三井住友海上火災保険㈱	三井住友海上駿河台新館
国土交通省中国地方整備局	殿ダム建設第2期
町田市	町田市庁舎
㈱S P C京都	京都市立病院整備
三菱地所㈱ (原発注者: 芝浦シヤリング㈱)	(仮称) S S J品川ビル計画

<参考> 当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド
マリーナベイ金融センター2期 (※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
建	土 木	国内官公庁	137,239 (9.2 %)	169,633 (13.7 %)	32,393	23.6 %
		国内民間	119,421 (8.0)	108,656 (8.7)	△ 10,765	△ 9.0
		海外	156,110 (10.4)	88,606 (7.1)	△ 67,503	△ 43.2
		計	412,771 (27.6)	366,895 (29.5)	△ 45,875	△ 11.1
設	建	国内官公庁	31,219 (2.1)	42,551 (3.4)	11,331	36.3
		国内民間	972,060 (65.1)	792,310 (63.7)	△ 179,750	△ 18.5
		海外	444 (0.1)	30 (0.0)	△ 413	△ 93.1
		計	1,003,725 (67.3)	834,892 (67.1)	△ 168,832	△ 16.8
業	計	国内官公庁	168,459 (11.3)	212,185 (17.1)	43,725	26.0
		国内民間	1,091,482 (73.1)	900,966 (72.4)	△ 190,515	△ 17.5
		海外	156,554 (10.5)	88,636 (7.1)	△ 67,917	△ 43.4
		計	1,416,496 (94.9)	1,201,788 (96.6)	△ 214,707	△ 15.2
開発事業等		75,440 (5.1)	42,622 (3.4)	△ 32,817	△ 43.5	
合 計		1,491,936 (100)	1,244,411 (100)	△ 247,525	△ 16.6	

当事業年度の主な完成工事

西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	セントラルパークタワー・ラ・トゥール新宿
㈱丸糸商店	マルイト難波ビル
住友不動産(株)	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン
(有)大手町開発	大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業 (B工区) (地下接続)
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築
凸版印刷(株)	堺事業所
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路富士川トンネル東
中之島高速鉄道(株)	中之島線大江橋駅工区

<参考> 当社以外の主な完成工事として、以下のものがある。

ワコビア・コーポレーション (ウエルズ・ファーゴ)	デューク・エナジー・センター・ウエルズ・ファーゴ・ カルチュラル・キャンパス (※)
---------------------------	---

(注) ※はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	増減(△)	増減(△)率
建 木	国内官公庁	303,467 (20.3%)	281,478 (23.6%)	△ 21,989	△ 7.2%
	国内民間	108,944 (7.3)	94,472 (7.9)	△ 14,471	△ 13.3
	海外	150,169 (10.1)	87,643 (7.4)	△ 62,526	△ 41.6
	計	562,581 (37.7)	463,594 (38.9)	△ 98,987	△ 17.6
設 築	国内官公庁	56,284 (3.8)	104,756 (8.8)	48,471	86.1
	国内民間	826,499 (55.4)	593,121 (49.8)	△ 233,378	△ 28.2
	海外	0 (0.0)	991 (0.1)	990	—
	計	882,784 (59.2)	698,868 (58.7)	△ 183,916	△ 20.8
業 計	国内官公庁	359,752 (24.1)	386,234 (32.4)	26,482	7.4
	国内民間	935,444 (62.7)	687,593 (57.7)	△ 247,850	△ 26.5
	海外	150,170 (10.1)	88,634 (7.5)	△ 61,535	△ 41.0
	計	1,445,366 (96.9)	1,162,462 (97.6)	△ 282,903	△ 19.6
開 発 事 業 等		46,320 (3.1)	28,817 (2.4)	△ 17,502	△ 37.8
合 計		1,491,686 (100)	1,191,280 (100)	△ 300,406	△ 20.1

当事業年度末の主な繰越工事

アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等 (A・B工区)
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)
MM4 2 開発特定目的会社	(仮称)みなとみらい2 1 中央地区4 2 街区
豊洲3の1 特定目的会社・(株)I H I	(仮称)豊洲3-1 街区ビル計画

<参考> 当社以外の主な繰越工事として、以下のものがある。

リゾート・ワールド・センターサ社	リゾート・ワールド・センターサ・プロジェクト (※)
ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター (※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事